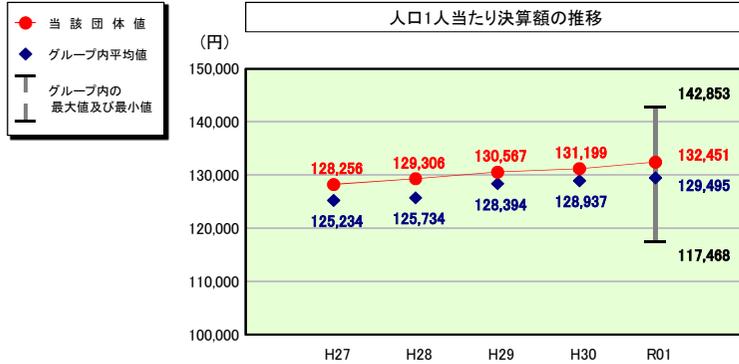


## (4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

和歌山県

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

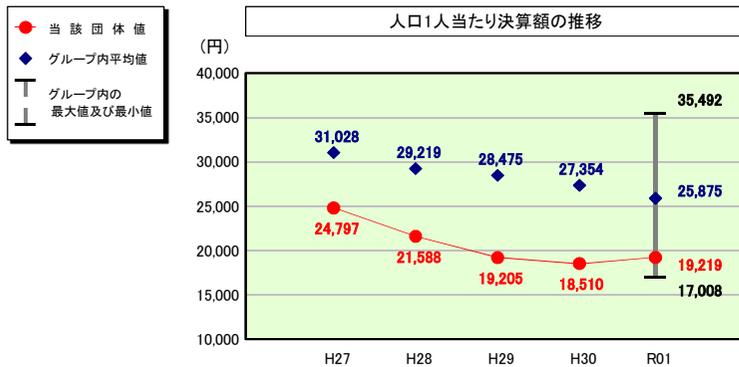
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
人件費	136,733,508	143,288	137,642	4.1
賃金(物件費)	46,536	49	356	▲86.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	186,640	196	821	▲76.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,407,438	3,571	2,718	31.4
▲退職金	▲13,982,043	▲14,652	▲12,046	21.6
合計	126,392,079	132,451	129,495	2.3

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,545.07	1,466.01	79.06
ラスパイレス指数	99.6	98.8	0.8

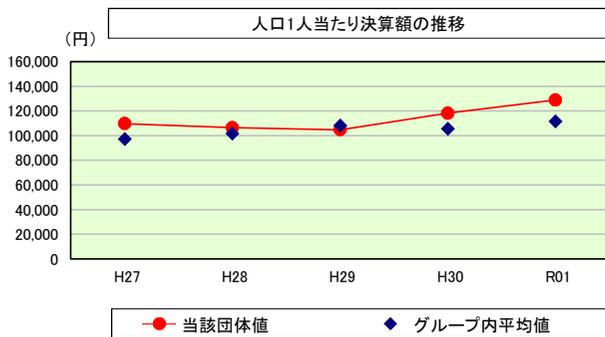
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	73,815,684	77,354	72,769	6.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4,467	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	994,661	1,042	1,780	▲41.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	164	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	317,374	333	647	▲48.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,110	1	2	▲50.0
▲特定財源の額	▲4,628,796	▲4,851	▲2,529	91.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲52,160,528	▲54,661	▲51,424	6.3
合計	18,339,505	19,219	25,875	▲25.7

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	109,046,942	109,670	▲7.0	97,161	2.6	▲9.6
うち単独分	25,896,323	26,044	▲1.8	26,543	6.6	▲8.4
H28	104,842,733	106,473	▲2.9	101,731	4.7	▲7.6
うち単独分	26,050,241	26,455	1.6	26,906	1.4	0.2
H29	102,046,822	104,655	▲1.7	108,224	6.4	▲8.1
うち単独分	20,899,083	21,433	▲19.0	27,358	1.7	▲20.7
H30	113,951,013	118,133	12.9	105,585	▲2.4	15.3
うち単独分	22,950,345	23,793	11.0	26,225	▲4.1	15.1
R01	122,995,694	128,891	9.1	111,577	5.7	3.4
うち単独分	25,611,435	26,839	12.8	26,257	0.1	12.7
過去5年間平均	110,576,641	113,564	2.1	104,856	3.4	▲1.3
うち単独分	24,281,485	24,913	0.9	26,658	1.1	▲0.2